

本市が取り組む

「現代的課題」

に関する学習機会の充実について

提 言



平成25年3月18日

十和田市社会教育委員の会議

十和田市社会教育委員の会議は、平成 23 年 8 月 2 日、協議していく内容を「本市における「現代的課題に関する学習機会の充実について」、平成 24 年度までの会議で検討していくことで合意した。

十和田市社会教育委員の会議審議経過

- | | |
|--------------------|--|
| 平成 23 年 8 月 2 日 | 第 1 回社会教育委員の会議 |
| | ・ 諮問内容説明 |
| | ・ 公民館、生涯学習課事業について（質疑応答） |
| 平成 23 年 10 月 24 日 | 第 2 回社会教育委員の会議 |
| | ・ 自由討議 |
| 平成 24 年 1 月 11 日 | 第 3 回社会教育委員の会議 |
| | ・ 自由討議 |
| 平成 24 年 3 月 21 日 | 第 4 回社会教育委員の会議 |
| | ・ 自由討議 |
| 平成 24 年 7 月 26 日 | 第 5 回社会教育委員の会議 |
| | ・ 今後学習したいと思う分野について（県民の生涯学習に関する意識と参加行動の調査研究報告書） |
| | ・ 自由討議 |
| 平成 24 年 11 月 1・2 日 | 第 6 回社会教育委員の会議 |
| | ・ 「はっち」施設見学 |
| 平成 25 年 1 月 31 日 | 第 7 回社会教育委員の会議 |
| | ・ 提言案のまとめ |
| 平成 25 年 3 月 18 日 | 第 8 回社会教育委員の会議 |
| | ・ 提言案提出 |

以上の審議に基づき、社会教育委員の会議としての結論を得たので、ここに提言いたします。

はじめに

生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」（平成4年7月）において、豊かな生涯学習社会を築いていくために当面重点的に充実・振興方策を考えるべき課題の一つとして、現代的課題に関する学習機会の充実をあげている。

十和田市においては、公民館等の社会教育施設を中心に、様々な学習機会が提供されている。平成23年度においては、86事業（講座数102、延べ参加者数36,947人）が実施されている。

しかしながら、事業のマンネリ化、参加者の減少、学習テーマ・学習方法の工夫・改善、住民の学習要求の把握不足、各機関・団体との連携が課題として挙げられている。また、学習内容についての傾向を見ると、一般的な教養やレクリエーション関係などのものが多く、必ずしも現代的課題のような社会性・公共性のある学習課題への取組は十分であると言えない状況である。

このため本会議では、現代的課題に取り組むための考え方を整理し、具体的なテーマについてまとめたものであり、公民館等の社会教育施設、社会教育行政において実行に移されることを期待するものである。

現代的課題とは

上記答申の中で、現代的課題について次のようにまとめられている。「今日の我が国の社会は、第一部で述べたように、科学技術の高度化、情報化、国際化、高齢化の進展等により、急激な変化を遂げつつある。そのことが人間の生き方、価値観、行動様式を変化させ、従来の生き方、価値観、行動様式が、時代の要請するものとそぐわなくなっている。このようなことから、地球環境の保全、国際理解等の世界的な課題をはじめ、高齢化社会への対応、男女共同参画型社会の形成等、人々が社会生活を営む上で、理解し、体得しておくことが望まれる課題が増大している。ここで言う現代的課題とは、このような社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要のある課題である。」

現代的課題に取り組むための考え方・具体的テーマ（提言・意見）

自由討議の中で、現代的課題に関する学習機会の充実について問題点や課題が出された。それを踏まえ、学習機会の充実に向けて、より一層の努力が求められるということ認識することができた。出された意見・提言をまとめた形で記述したいと思う。

① 住民参画型の講座運営

提言・意見

- 成人式は、企画段階から若者に任せて、参加する若者主体の参画型式典が良いと考える。若者の力を生かせる良い機会であり、若者たちの力が、市の活性化へつながっていくと考える。
- 市民大学講座企画運営委員会のように、学習者自身が企画立案・実施に参画していく学習プログラムの開発・提供が必要である。
- ライフワークバランスやコミュニケーション能力の開発（スキルの向上）等について公民館が意識をもって企画運営をする必要がある。

② 学習成果の活用

提言・意見

- 成人一般（グループ・サークル）が小学生に教える立場となり、知識技術を循環させることが地域住民と小学生との交流にもつながると考える。（陶芸など）
- 講座へ参加し、その成果を個人レベルでも生かされるよう公民館側のサポート（知識・技術を生かせる場づくり）も必要なのではないかと考える。

③ 学校との連携

提言・意見

- 災害時において学校が避難場所になると思うが、いざという時のために、日頃から地域と学校のつながりづくりが大切である。
- 「学校だより」を通して、学校行事などを地域住民へ情報提供してはどうか。
- “人と交流して何かをやる” というのが今は欠けている。子どもたちが地域で育つ環境づくりのためには、地域との交流が大切である。地元の行事に参加させたり、活動している場面を見せたりすることで、世代間交流も生まれるのではないかと考える。
- P T Aによる家庭教育支援は予算の関係で少なくなってきた。保護者の意識向上には、家庭教育の必要性を伝えていくことが最重要である。行政によるそういった事業が少ないのではないかと考える。もっと学校と連携し家庭教育支援に力を入れてほしい。



④ 首長部局・関係団体・企業との連携

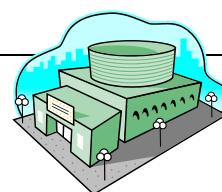
提言・意見

- 連携により、新しい講座の開発が可能になる。
- 都市整備建築課、生活環境課と連携することにより、「園芸講座」「オープンガーデン講座」を実施してはどうか。講座の中に公園の花壇の整備などを取り入れることにより環境美化につながっていくと考える。
- 商工会議所と連携し、十和田検定をつくっても、ブームが落ち着いてきて検定受験者の数が減少傾向にあることから「十和田検定必勝講座」はどうか。講座の中に、十和田市内歴史見学ツアーを内容に盛り込んでみてはどうか。
- 旅行会社、老人福祉施設などと連携し、「大人の旅講座」「わかりやすい介護保険講座」など実用的な講座も考えられる。指導者の確保もしやすいと考える。
- 「知ってトクする確定申告」、「古地図片手に町めぐり」など、連携により実施できると考える。
- 市の広報が基本となるが、ちょっとした掲示板（手書き）を設置し、市の情報、イベント情報、学校行事等のPRの仕方が大事である。各施設でのバラバラな情報をポイントではなく、“つなげる”ものが重要だと思う。（文化センター、現代美術館、市役所、各学校前等に設置）
- 中高校生が進んでボランティア活動に参加する場、施設が必要である。新設の交流プラザで考えられないのか。

⑤ 公民館相互の連携

提言・意見

- 公民館講座の数が多くなり過ぎているのではないか。内容を見直し、公民館で連携し統合して全体数を減らし、より質の良い講座を提供した方が良い。
- 受講後自主的サークルを作って活動しているが、それをフォローする公民館側の支援もあればいいのではないかと考える。
- 講座を受ければ資格が取得できるというような何か特典や形として得られるものが無ければ、講座へ参加しないのではないのかと思う。
- 民間にもできる直結的・実学的なものにばかりに偏るのではなく、教養的な講座も大事であり、公民館だからこそその講座を実施すべきと考える。
- 公民館の活用として効率性だけを考えないように、大人数で参加するのはもちろんいいことだが、少人数でもニーズに応じていくべきと考える。
- 土器づくり等、ものづくり体験は大変よい。



⑥ 社会の変化に対応した学習需要の把握

提言・意見

- 情報通信技術を活用した新しい学習方法の開発、放送大学の活用などへの取り組みが必要ではないか。
- パソコン、インターネット講座を設ける場合、目的や年齢層を考慮して行えばよい。50代、60代向けに、パソコンの画面を介して会話できたり、データを送って若い人とつながったりできるような目的をはっきりさせるべきである。
- タブレット端末に関しては、利便性だけにとらわれずに、ネットの危険性も基礎として教えるべきであり、安全対策の講座があってもよい。
- ICT 機器の活用、ギャップを埋めるための講座は絶対必要である。若い世代と高齢者世代が上手に共有していくことが大事である。
- 個人型（ゲーム等）講座も大事だが、社会性を学べるメニューづくりが大事。「また行ってみたい、次も足を運びたい」と思わせるような講座づくりが必要である。
- 興味ある講座であれば人は集まる。時代に沿った必要な講座内容を行うことが大事である。例として発達障害の子どもについての講座は、保護者だけではなく、一般市民への啓発も必要であり、子の卒業後のサポートへ繋がる。
- 現代のペットブーム問題について、ペットを飼う際の注意すべきことに関する講座は必要である。可愛い理由だけで飼い始めて最期まで飼えないケースが増えている。また、一人暮らしの高齢者が犬を飼っているケースが多く、そういう方たちの交流の場の提供としての講座も考えられる。
- 定年退職者向け講座が大事である。施設へ入らないための健康づくり講座、男性限定メタボ対策講座やおじさんエアロビクス、定年後の「自立」についての講座などが考えられる。
- これからは、「健康づくり」や「食」をからめたテーマの講座が求められているのではないかと考える。
- 果物狩りと手作りジャムなど、食べ物を絡めた講座が他の自治体で行っているところがあり人気講座である。
- テレビゲーム遊びが主となっている現代の子どもたちが、この先10年・20年先の将来の子どもたちもゲームをしていると考えると、ゲームを取り入れた学習プログラムを考えてはどうか。
- 防災意識向上の講座が求められていると考える。
- 子どもの悩みを抱えて誰かに相談できない親が多いのではないか。悩みを共有できる場づくりが必要である。転勤族や核家族化といった現代のニーズに対応した子育てサポーターサービスが必要である。

⑦ 異世代交流

提言・意見

- 家庭科の授業で子どもの見守りに、学校ボランティアとして高齢者が関わっている。
- (仮称) 市民交流プラザのプレイルームを活用し、子どもたちの異世代交流の場になるような事業が必要である。子どもたちは、他者から褒められ子どもは伸びる。保護者以外の大人の理解者の必要性があると思う。
- ダメだと言われ縛りが多い現代の子ども達が、やりたいことをやれる場所こそが自由の場ではないか。授業では決まったカリキュラム以上のことはできないが、そこで出来なかったことを放課後等でできる場があればいいと思う。そういう広場づくりが、子どもたちのコミュニケーション能力発達の場ともなる。
- 定年退職以降の年代の人たちが、趣味サークル以外で気軽に集まれる場所づくりが必要である。社会福祉協議会で行っている「ふれあい・いきいきサロン事業」では参加者の大半が女性。男性も参加しやすいメニューが必要である。
- 子どもが先生役になり、高齢者に教えるような講座はどうか。

まとめとして

現代的課題に関する学習機会の提供については、公民館等社会教育施設や行政の果たすべき役割が大きいと考える。

公民館等社会教育施設や行政は、市民の学習要求を把握し、現代的課題に対する市民の学習意欲を高めるような、魅力あるプログラムを開発・提供することが必要であると考えます。

活性化のために、教育委員会、社会教育施設、大学等、首長部局や民間団体等を含め、幅広い範囲から学習情報を収集し、分かりやすいパンフレット等を作成・提供し、様々な機会を通じて啓発活動を行うことも重要である。



※《参考》※時代の変化の対応した社会教育の在り方

◇第30期青森県社会教育委員の会議 調査研究報告書より～

第30期青森県社会教育委員の会議では、「地域の現状と課題」と「社会教育の現状」を整理し、県内18の地域課題に取り組む団体や施設を訪問調査した結果から、社会教育にかかわる個人・団体・施設・行政が、今後どのように今日的な課題・地域課題に取り組んでいくかを分析・考察してきた。

そして、「時代の変化に対応した社会教育の在り方」として、次の6つの意見を述べることで、調査研究報告とする。（調査報告書 p29～35 抜粋）

(1) 新しく柔軟な発想と手法を取り込む社会教育

領域や分野を問わず、専門性を持つ行政機関や研究機関、NPO等や団体等に広くアンテナを張り、柔軟にかつ積極的にアプローチしていくことが求められる。地域社会の変化に対応した知識や技術を住民と学びつつ、地域の課題解決に向けた学習を考え、課題解決のために必要な知識と手法を柔軟に取り入れ、住民の学習と活動の意欲を後押しすることが求められる。

(2) ヒト・モノ・ハコをつなげる社会教育

住民間の信頼関係をソーシャル・キャピタルと呼ぶが、そのソーシャル・キャピタルが豊かに形成されているほど、地域コミュニティが活発になり、いわゆる地域力が増すとされている。

社会教育関係者は、まず地域住民の日常的な交流を促進することを目指すべきと考える。地域内の多様な人、団体、施設等をつなぐ仕組みや仕掛けを考える必要がある。事業や講座内容と対象を吟味しながら、一方で参加者たちが別の事業でつながるような仕掛けを工夫する。また、近隣施設や団体と連携した企画を考えるなど、多様な施設や団体や個人が、顔を合わせ一緒に活動する機会の創出が大切である。

そして様々な主体が連携・協働するシステムの構築を目指し地域の実情やニーズを踏まえ、計画・調整する力が社会教育関係者には求められる。

(3) 専門性・目的性をもった団体・関係機関をつなげる社会教育

地域課題に対する専門性を持つ人や団体と、地縁を基盤とする住民団体や公民館を活動拠点とするグループ、学校教育機関や社会教育機関、一般の地域住民を広く結びつける役割を、社会教育関係者は担う必要がある。その地域で多くの団体や個人が結びついて取り組んだ時に、その地域での課題解決の活動はより一層充実し、効果も高まるものと期待される。

(4) ヒト・モノ・ハコを支援し基盤をつくる社会教育

社会教育は、地域の社会教育施設を中心に、地域住民を集め、学び合いを支援し、住民交流を促し、地域活動への参画に導く、まさに人づくり組織づくりを通して地域づくりにかかわる、重要な役割を担っている。

そのためには、地域住民が主体的に学び活動するきっかけづくり、学びと交流の場の提供、グループや団体の立ち上げ・運営・活動の各段階における適切な助言と支援等、基盤づくりと環境整備に取り組むことである。特に、地域住民が気軽に集まることができる地域コミュニティの拠点となる施設の活性化が重要であると考ええる。

そこで、地域コミュニティの拠点となる施設等の、職員の企画・運営力、特に人をつなぐコミュニケーション力やコーディネート力等のスキルの向上、同じ立場の職員が意見交換、交流できる場の設定、さらに、成果のあった事業や講座、仕掛けや仕組みなどの情報を共有し、うまくいかない時の悩みを共有できるネットワークを構築する必要がある。

地域の中で、地域住民が集う、公的な性格を持つ施設は、すべて今日的課題や地域課題に関わることが使命であると考ええる。社会教育行政は、管轄・領域・分野等をこえて、社会教育活動につながるあらゆる関係者に対して、人材育成の面で支援するべきである。

(5) コトを実施し、支援する社会教育

関係行政機関や専門性を持つ団体、研究機関等の力を借りながら、地域住民に合わせた形で学習機会や活動を企画実施する、または、逆に専門性を持つ団体や関係機関の活動をうまく地域に誘導しサポートすること、それぞれの団体や活動に応じて、必要な情報を提供したり、連携できる団体を紹介したり、周知の方法やプログラムの組み方等の実践的な学習ができる機会を提供するなどの支援が社会教育関係者に求められる。

特に中長期的な目標から、年単位・事業単位の短期目標までの立て方、事業後の評価方法、組織運営評価方法等について、学ぶ機会が必要である。また、組織と活動が継続するためにも、民間の経営手法や、マネジメント理論と実践を学ぶ機会の提供もこれからは必要であると考ええる。

(6) 社会教育関係者への期待

地域の人づくりは社会教育の役割である。社会教育行政や社会教育団体には、長年蓄積してきた地域活動や住民講座等の企画・運営のノウハウと、人材育成や団体育成のノウハウがあり、地域の人を集め、つなぎ、活動させることができるだけの信頼と期待がある。

住民一人一人の自由で自主的な学びや活動の場を提供する社会教育には、本来制約や限界はなく、地域の多様なニーズ、課題に柔軟に対応できるかは、多様な学習機会と住民交流の場を提供しながら、地域の現状と課題に気づかせ、使命感と情熱を育み、地域のために活動しようとする住民を支援する「社会教育」にかかっている。

十和田市社会教育委員

(平成 25 年 3 月現在)

議 長	川 崎 富 康	十和田市文化協会会長
副議長	秋 田 美智子	行政相談委員
委 員	遠 藤 信 一	十和田市立大深内中学校長
//	嶋 川 真佐登	十和田市立滝沢小学校長
//	堀 米 潤	青森県立十和田西高等学校長
//	程 川 竜 児	十和田市連合PTA会長
//	野 月 和 男	青少年育成十和田市民会議事務局長
//	田 中 直 子	青森県朝日会「マーマ編集部」
//	立 崎 薫	小学校講師
//	佐々木 美紀子	十和田めぐみ保育園子育て支援センター 家庭教育インストラクター

本市が取り組む「現代的課題」に関する学習機会
の充実について

発行：十和田市教育委員会生涯学習課

〒034-0392 十和田市大字奥瀬字中平70番地3

TEL:0176(72)2313(直通) Fax:0176(72)3123